

日野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

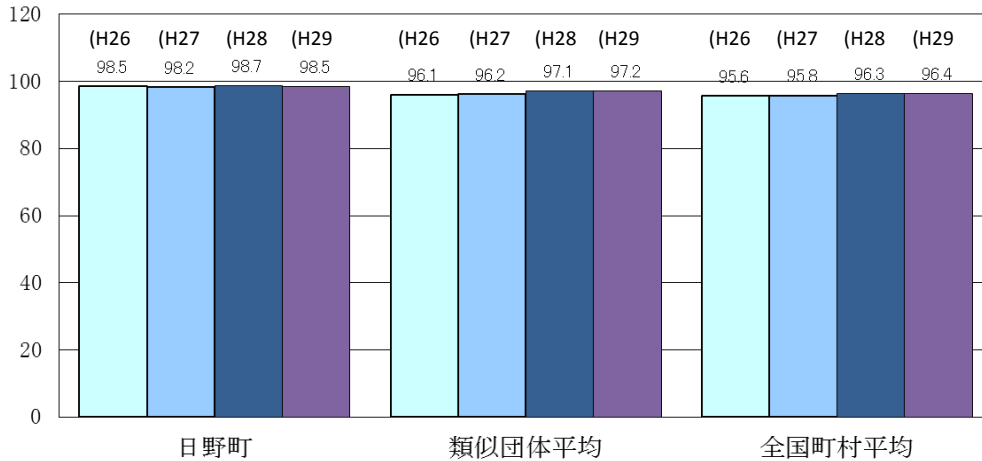
区分	住民基本台帳人口 (H29.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 21,837	千円 8,599,535	千円 239,859	千円 1,537,482	% 17.9	% 18.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 192	千円 661,048	千円 146,308	千円 251,340	千円 1,058,696	千円 5,514	千円 5,499

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
29年度	円 -	円 -	円 (- %)	% -	% -	% 0.15

(注) 日野町では人事委員会を設置していません。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
29年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -	月 4.40

(注) 日野町では人事委員会を設置していません。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】

人事委員会勧告どおり実施し、国に準じて見直し等に取り組む。

①給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容)

俸給表水準を平均2%引き下げた国に準じて給料表の見直しを実施。
給料表の見直しにあつては、国に準じて3年間の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

日野町においては、地域手当を支給していません。

③その他の見直し内容

国に準じて管理職員特別勤務手当の見直しを実施(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

行政改革と人事行政運営

日野町では、「自律のまちづくり」を進める中で、いち早く特別職等の報酬削減や一般職員の給与削減を行ってきました。さらには日野町行政改革(集中改革プラン)により人員削減を行うなど、人件費の抑制に積極的に取り組んできました。

引き続き、必要な業務への人材の重点配置を行うとともに、行政職員の能力の向上に取り組み、最少の経費により、効果的に質の高い住民サービスの提供に努めていきます。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日野町	40.9 歳	307,700 円	391,126 円	334,645 円
滋賀県	42.5 歳	326,948 円	430,968 円	376,972 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	41.1 歳	305,645 円	359,600 円	332,666 円

②技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
日野町	45.2歳	17人	254,000円	268,265円	261,647円	—	—	—	—
うち給食調理員	42.0歳	11人	240,600円	256,646円	250,919円	調理士	43.1歳	250,300円	1.03
うち用務員	60.2歳	2人	313,300円	327,550円	321,550円	用務員	55.1歳	207,300円	1.58
うちその他	46.5歳	4人	261,300円	270,600円	261,300円	—	—	—	—
滋賀県	54.8歳	157人	319,730円	368,975円	352,864円	—	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体	51.0歳	11人	277,643円	296,069円	287,755円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
日野町	4,311,480円	—	—
うち給食調理員	4,141,552円	3,348,600円	1.24
うち用務員	5,386,800円	2,818,600円	1.91
うちその他	4,218,700円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成27～29年の3ヵ年平均）。

※技能労務職員の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		日野町	滋賀県	国
一般行政職	大 学 卒	178,200 円	185,800 円	I 182,700 円
				II 178,200 円
	高 校 卒	146,100 円	151,500 円	146,100 円
労務職	高 校 卒	139,400 円	154,000 円	—
	中 学 卒	127,900 円	132,700 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成29年4月1日現在）

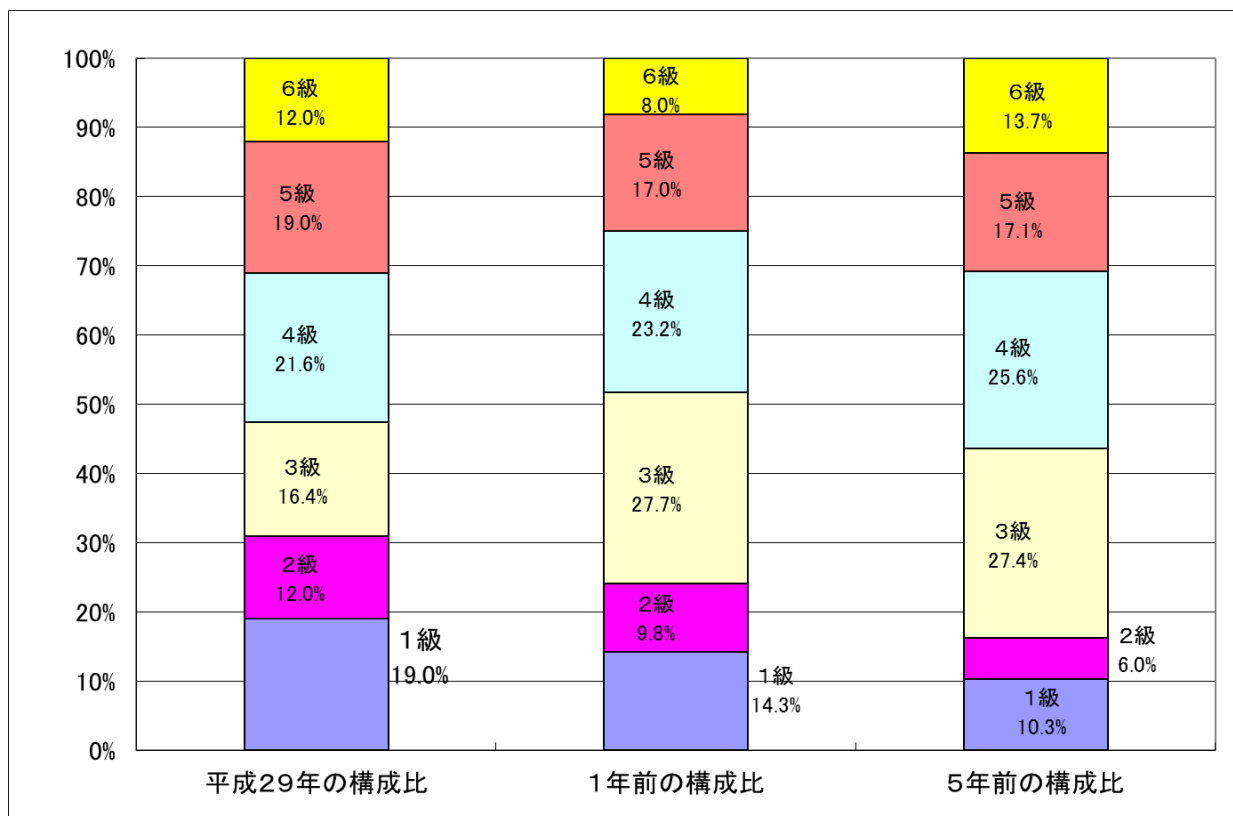
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	240,000 円	345,900 円	376,500 円	387,800 円
	高 校 卒	— 円	— 円	358,400 円	— 円
労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補、技師補、主事、技師	22人	19.0%	141,600円	246,600円
2級	主任主事、主任技師	14人	12.0%	191,700円	303,400円
3級	主査	19人	16.4%	227,900円	349,200円
4級	主任	25人	21.6%	261,100円	380,200円
5級	課長、参事、課長補佐	22人	19.0%	287,100円	392,200円
6級	主監、次長、局長、課長	14人	12.0%	317,700円	409,400円

- (注) 1 日野町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（日野町）

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 野 町	滋 賀 県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,337 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,750 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%	(加算措置の状況) 管理職加算 15%、25% 職務段階別加算 5%~20%	(加算措置の状況) 管理職加算 10%~25% 役職加算 5%~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（日野町）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当 (平成29年4月1日現在)

日 野 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額 14,206 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

日野町においては、地域手当は支給していません。

(4) 特殊勤務手当 (平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度普通会計決算)		68 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度普通会計決算)		4,281 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		8.3 %		
手当の種類(手当数)		7(うち、普通会計手当数は2)		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
徴収事務	徴収事務に従事した職員	滞納整理、滞納処分	47 千円	1日当たり 500円
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	感染症蔓延防止	21 千円	1日当たり 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(28年度普通会計決算)	87,503 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度普通会計決算)	456 千円
支給実績(27年度普通会計決算)	81,289 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度普通会計決算)	428 千円

(6) その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度普通会計決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円 配偶者がいない場合の1人目の子 10,000円 配偶者がいない場合の1人目の父母等 9,000円 満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで 加算5,000円	同		15,754 千円	194,494 円
住居手当	借家・借間100～27,000円	同		4,812 千円	267,333 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円(上限) 交通用具利用者で通勤距離(2km以上)に応じて5,000円～25,500円	異	交通用具利用者	11,669 千円	72,031 円
管理職手当	主監級 68,000円 課長級 56,000円 課長級参事 50,000円 課長補佐級 38,000円	異		24,744 千円	549,867 円
宿日直手当	日直1回 6000円	異		1,524 千円	19,538 円
管理職員特別手当	1回 4,000円	異		234 千円	5,707 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市区町村長	666,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額 890,000 円/ 414,500 円		
	副 町 長	(740,000 円) 571,000 円 (615,000 円)		730,000 円/ 522,900 円		
報 酬	議 長	320,000 円 (円)		445,000 円/ 271,000 円		
	副 議 長	250,000 円 (円)		372,000 円/ 217,000 円		
	議 員	230,000 円 (円)		340,000 円/ 202,000 円		
期 末 手 当	市区町村長 副 町 長 収 入 役	(28年度支給割合)		3.25 月分(役職加算 20%)		
	議 長 副 議 長 議 員	(28年度支給割合)		3.25 月分(役職加算 20%)		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 町 長	給料月額(740,000)×在職月数×0.43	15,273,600	任期毎		
		給料月額(615,000)×在職月数×0.26	7,675,200	任期毎		
備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

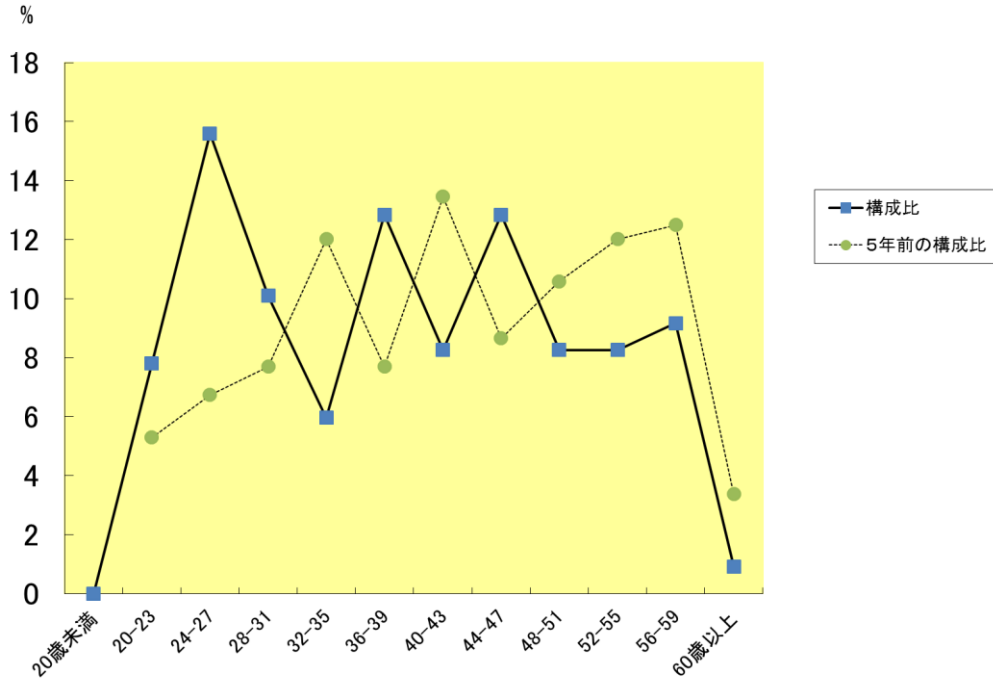
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成29年	平成28年		
普通会計部門	一 議 会	2	2	0	配置転換（人事異動）に伴う減 子育て支援体制の拡充に伴う増 認定子ども園新設に伴う増 業務量の増大に伴う増
	総 務	32	33	▲ 1	
	般 税 務	13	13	0	
	民 生	61	52	9	
	行 衛 生	14	13	1	
	政 労 働	1	1	0	
	農 林 水 産	9	9	0	
	商 工	5	5	0	
	部 土 木	10	10	0	
	門 計	147	138	9	
	教育部門	52	55	▲ 3	幼稚園の廃止に伴う減
	消防部門	0	0	0	
	小 計	199	193	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 91.30 人 類似団体の人口1万人あたりの職員数 75.61 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	4	4	0	事務の集中化による増 事務の集中化による減 退職不補充による減
	下水道	4	4	0	
	その他	11	11	0	
	小 計	19	19	0	
合 計		218	212	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 99.83 人
		[230]	[255]	[-]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳〜23歳	24歳〜27歳	28歳〜31歳	32歳〜35歳	36歳〜39歳	40歳〜43歳	44歳〜47歳	48歳〜51歳	52歳〜55歳	56歳〜59歳	60歳以上	計
職員数	0人	17人	34人	22人	13人	28人	18人	28人	18人	18人	20人	2人	218人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	133	135	135	134	138	147	14 10.5%
教育	55	60	58	58	55	52	▲3 ▲5.5%
消防	—	—	—	—	—	—	— —
普通会計計	188	195	193	192	193	199	11 5.9%
公営企業会計等会計計	21	20	19	20	19	19	▲2 ▲9.5%
総合計	209	215	212	212	212	218	9 4.3%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 564,277	千円 49,619	千円 19,883	% 3.5	% 3.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
28年度	人 4.0	千円 13,430	千円 3,009	千円 3,443	千円 19,882	千円 4,971

(参考)27年度平均 一人当たり給与費
千円 6,038

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
日野町	49.3 歳	288,981 円	414,214 円
団体平均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円
事業者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日 野 町	日野町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(28年度) 861 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,337 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%	(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

日 野 町			日野町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
	定年前早期退職特例措置	(2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置	(2%～20%加算)
	退職時特別昇給	なし		退職時特別昇給	なし
1人当たり平均支給額	-	千円	1人当たり平均支給額<類似団体平均>	14,206	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

日野町においては、地域手当は支給していません。

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)	244 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	60,875 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町営水道維持管理	町営水道維持管理に従事した職員	夜間緊急	1回当たり500円(限度額月2500円)
町営水道維持管理	町営水道維持管理に従事した職員	維持管理待機	1回当たり1,000円
水道料金徴収事務	徴収事務に従事した職員	滞納整理、滞納処分	1日当たり500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	1,812 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	518 千円
支給実績(27年度決算)	2,205 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	882 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円 配偶者がいない場合の1人目の子 10,000円 配偶者がいない場合の1人目の父母等 9,000円 満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで 加算5,000円	同		441 千円	220,500 円
住居手当	借家・借間100～27,000円	同		0 千円	0 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円(上限) 交通用具利用者で通勤距離(2km以上)に応じて5,000円～25,500円	同		171 千円	68,400 円
管理職手当	主監級 68,000円 課長級 56,000円 課長級参事 50,000円 課長補佐級 38,000円	同		336 千円	336,000 円
管理職員特別手当	1回 4,000円	同		6 千円	6,000 円